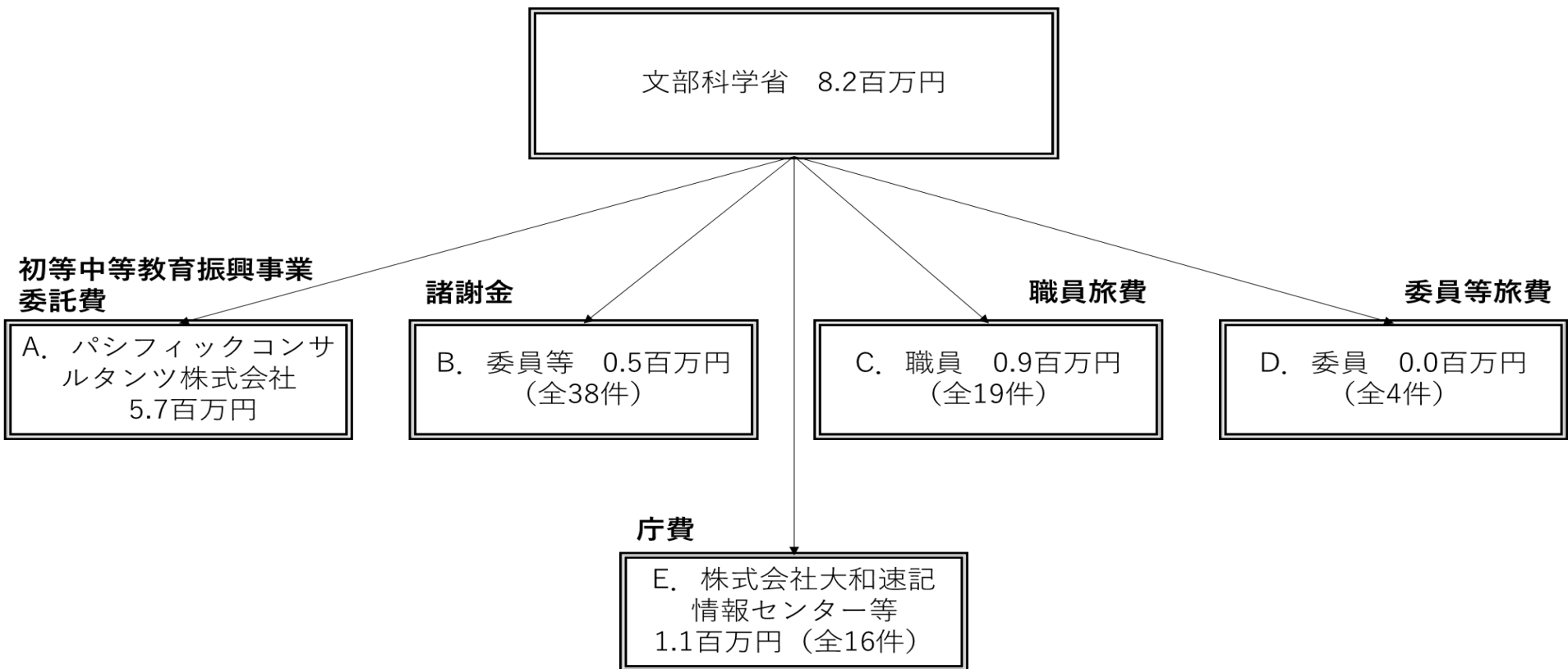


	令和5年度行政事業レビューシート					(文部科学省)		
事業名	文教施設の防災対策の強化・推進			担当部局庁	大臣官房文教施設企画・防災部		作成責任者	
事業開始年度	平成17年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(施設防災担当)		後藤 勝	
会計区分	一般会計							
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	平成25年8月7日付け25文科施第202号「公立及び国立学校における天井等落下防止対策の一層の推進について(通知)」 平成28年10月11日付け28文科施第295号「「熊本地震の被害を踏まえた学校施設の整備について」緊急提言について(通知)」 令和3年6月8日付け3施参事第10号「浸水想定区域・土砂災害警戒区域に立地する学校に関する調査結果及び水害・土砂災害対策の実施について(通知)」			
政策	2 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり			主要経費	文教施設費			
施策	2-5 安全・安心で豊かな学校施設の整備推進							
政策体系・評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20211220-mxt_kanseisk02-000019646_2-5.pdf							
事業の目的 (5行程度以内)	学校施設は、児童生徒の学習・生活の場であり、災害時には地域住民の避難所としての役割も果たすことから、その安全性の確保や避難所機能の確保は極めて重要である。このため、耐震化相談窓口による技術支援や講習会の開催による普及・啓発、非構造部材の耐震対策を含めた報告書や事例集の作成等を通じ、学校設置者の防災に関する意識の向上及び知識の向上が継続的に図られることを目的とする。							
現状・課題 (5行程度以内)	近年の頻発化・激甚化する豪雨等により、学校施設でも浸水等の被害が多発している。令和3年6月公表の浸水想定区域・土砂災害警戒区域に立地する学校に関する調査では、浸水想定区域に立地し、地域防災計画に要配慮者利用施設として位置づけられている学校が、全国の公立学校約3万7千校のうちの約2割であり、対策が不十分とはいえない状況となっていることが明らかになった。そのため、学校設置者等に対し、「学校の「危機管理マニュアル」等の評価・見直しガイドライン」や「学校施設の水害・土砂災害対策事例集」等を周知し、ソフト・ハード両面から対策が講じられるよう取組を推進している。また、学校施設の水害対策の基本的な考え方について水害対策を進める際の具体的な検討の手順等を示した手引きを策定し、学校及び学校設置者等の防災対策等における普及啓発を一層推進していく必要がある。							
事業概要 (5行程度以内)	水害対策、避難所としての防災機能強化及び非構造部材の耐震対策等をテーマとした報告書や実証的検証等の事例集を作成し、それらを周知するとともに、講習会を開催して普及・啓発を図る。 また、学校設置者が耐震化等を進めるに当たっての技術的な問い合わせ等に対応するため有識者による相談窓口を設置し、情報提供機能の強化等を図る。							
事業概要URL	-							
実施方法	直接実施、委託・請負							
補助率等	-							
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求	
	予算の 状況	当初予算(A)	25.8	7.4	6.4	5.9	17.6	
		補正予算(B)	-	-	-	-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-		
	予備費等(E)	-	-	6	-			
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	25.8	7.4	12.4	5.9	17.6		
	執行額(G)		9	4	8.2			
	執行率(%) =(G)/(F)		35%	54%	66%			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]		35%	54%	128%				
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)			
	(項)		初等中等教育振興費		令和6年度要求において、委託事業として「学校施設の水害対策検討実証事業」を実施する予定のため、初等中等教育振興事業委託費について12百万円計上した。			
	(目)		初等中等教育振興事業委託費	12.0				
	(目)		庁費	2.2				2.1
	(目)		委員等旅費	1.4				1.3
	(目)		諸謝金	1.2				1.0
	(目)		職員旅費	0.9				0.9
	(目)		教職員研修費	0.3				0.3
			その他	▲ 0				0
	計(A)		5.9	17.6				

活動内容① (アクティビティ)		学校設置者を対象に防災に関する意識の向上及び知識の向上を図る。									
↓											
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		学校設置者が事例集を活用することで、防災機能強化等の対策を図る。	水害対策、避難所としての防災機能強化等(非構造部材の耐震対策を含む)の事例集等の作成	活動実績	事例集等	1	1	1			
				当初見込み	事例集等	1	1	1	1	1	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	効果発現の初期段階として、まずは、事例集等を作成するによって、学校設置者が事例集等を活用し、防災機能強化等の対策を図る。									
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度		
		学校施設整備等に係る方を対象に、学校施設整備の防災に関する実践的な情報を広く伝える。	先進的な取組事例の紹介等を行う講習会の開催回数	成果実績	回	1	1	1	-		
				目標値	回	2	1	1	1		
				達成度	%	50	100	100	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		先進的な取組事例の紹介等を行う講習会の開催回数									
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	防災に関する意識・知識の向上を図るために、文教施設セミナーにおいて、防災対策に関する意識及び知識の向上が図られた学校設置者の割合を長期アウトカムとして設定した。									
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度		
		学校施設整備等に関わる全ての方の防災に関する意識・知識の向上を図る。	文教施設セミナーにおいて、防災対策に関する意識及び知識の向上が図られた学校設置者の割合	成果実績	%	100	90.7	97.8	-		
				目標値	%	100	100	100	100		
				達成度	%	100	90.7	97.8	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		「2022文教施設セミナー」参加者アンケート									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
		-									
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
		-									

事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名称	-																													
	URL	-																													
	該当箇所	-																													
事業所管部局による点検・改善																															
点検結果	・アクティビティ①のうち、短期については、測定指標は順調に達成している。長期については、令和3年度は90.7%だったが、令和4年度においては97.8%となっており、改善がみられる。 ・本事業全体として、学校設置者の防災に関する意識の向上及び知識の向上への効果的な支援となっている。																	目標年度における効果測定に関する評価（令和〇年度実施）													
	-																	-													
改善の方向性	・文教施設セミナーにおいて、防災対策に関する意識及び知識の向上が図られた学校設置者の割合が増えるように内容の充実、必要な情報を分かりやすく解説するなど引き続き改善に取り組む。																														
外部有識者の所見																															
外部有識者による点検対象外																															
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見																															
事業内容の一部改善	この事業は、上昇傾向にあるものの一定の不用額が生じていることから、手法等の再検討や直近の執行状況等を踏まえ、検証の上必要に応じて予算執行の実績を適切に概算要求に反映すべきである。																														
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況																															
執行等改善	新たな委託事業を実施するため、12百万円計上した。令和4年度に不用額が生じた主な要因は、新型コロナウイルス感染症の影響により、当初予定していた講習会等の実施方法を変更せざるを得なかったためであるが、概算要求においては、令和4年度の執行状況等の精査も踏まえ必要な経費を計上しており、状況を注視し引き続き計画的な予算執行に努める																														
過去に受けた指摘事項と対応状況	公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ																														
	-																														
	上記への対応状況																														
	-																														
	その他の指摘事項																														
	-																														
	上記への対応状況																														
-																															
備考																															
-																															
関連する過去のレビューシートの事業番号																															
平成23年度	32																														
平成24年度	25																														
平成25年度	99																														
平成26年度	102																														
平成27年度	96、97																														
平成28年度	93、94																														
平成29年度	97																														
平成30年度	98																														
令和元年度	文部科学省	-			0097																										
令和2年度	文部科学省				0096																										
令和3年度	2021	文科		20	0102																										
令和4年度	2022	文科		21	0101																										

資金の流れ
(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位：百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金 額が支出されている者 について記載する。費目と 使途の双方で実情が分 かるように記載)	A.			B.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	賃金	5.1		100万円未満の支出のため省略	
	旅費	旅費	0.1			
	事業費	消費税相当額	0.5			
	計		5.7	計		
	C.			D.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
		100万円未満の支出のため省略			100万円未満の支出のため省略	
	計			計		
	E.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	その他	消耗品費、雑役務費	0.5			
	その他	備品費	0.2			
	雑役務費	会議における速記録作成	0.2			
	その他	消耗品費	0.1			
	人件費	賃金	0.1			
	計		1.1	計		
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.								
	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	パシフィックコンサルタンツ株式会社	8013401001509	初等中等教育振興事業委託費	5.7	一般競争契約 (総合評価)	3	96%	-
B								
	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	委員A	-	謝金	0.1	その他	-	-	-
2	委員B	-	謝金	0.1	その他	-	-	-
3	委員E	-	謝金	0.1	その他	-	-	-
4	麴町税務署	-	謝金	0.1	その他	-	-	-
5	委員F	-	謝金	0.1	その他	-	-	-
6	委員G	-	謝金	0.1	その他	-	-	-
7	委員C	-	謝金	0	その他	-	-	-
8	委員H	-	謝金	0	その他	-	-	-
9	委員I	-	謝金	0	その他	-	-	-
10	委員J	-	謝金	0	その他	-	-	-

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員A	-	旅費	0.1	その他	-	-	-
2	職員B	-	旅費	0.1	その他	-	-	-
3	職員C	-	旅費	0.1	その他	-	-	-
4	職員D	-	旅費	0.1	その他	-	-	-
5	職員E	-	旅費	0.1	その他	-	-	-
6	職員F	-	旅費	0.1	その他	-	-	-
7	職員G	-	旅費	0.1	その他	-	-	-
8	職員H	-	旅費	0.1	その他	-	-	-
9	職員I	-	旅費	0	その他	-	-	-
10	職員J	-	旅費	0	その他	-	-	-
11	職員K	-	旅費	0	その他	-	-	-
12	職員L	-	旅費	0	その他	-	-	-

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	委員A	-	旅費	0	その他	-	-	-
2	委員B	-	旅費	0	その他	-	-	-
3	委員C	-	旅費	0	その他	-	-	-
4	委員D	-	旅費	0	その他	-	-	-

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ミドリ安全株式会社	1011001022683	消耗品費、雑役務費	0.5	随意契約(少額)	-	-	-
2	株式会社大和速記情報センター	5010401030061	会議における速記録作成	0.2	随意契約(少額)	-	-	-
3	株式会社キタウチ	3011101005090	備品費	0.2	随意契約(少額)	-	-	-
4	ヤトロ電子株式会社	8050001016181	消耗品費	0.1	随意契約(少額)	-	-	-
5	非常勤職員A	-	人件費	0.1	その他	-	-	-
6	株式会社イルモンド	2013301001250	印刷費	0	その他	-	-	-
7	東京労働局	-	保険料	0	その他	-	-	-
8	株式会社ゼック	2011301003787	消耗品費	0	随意契約(少額)	-	-	-
9	株式会社シンコー堂	7010401012982	消耗品費	0	随意契約(少額)	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	